

# あらためて日本社会の全体は

神戸女学院大学文学部総合文化学科教授 石川 康宏

こんにちは、神戸女学院大学の石川康宏です。前回は、侵略戦争を正当化する力の強さについて考えました。連載は今回で10回目となり、そろそろ終了までの見通しをもつことが必要になっていくようです。

昨年7月号の第1話で「社会科学とは何か」を取り上げた後、第2話から第9話までは、次の3つのテーマにそって日本社会を考えました。1つは「資本主義とは何か、財界主導の政治」、2つは「アメリカいいなりの軍事・外交、戦争をする国づくり」、3つは「戦争『違法化』への世界の努力と侵略戦争を正当化する力」です。今回は、こうした側面をもつ日本社会の全体を、あらためてとらえ返してみたいと思います。

### 3つの問題の解決が求められている日本社会

「社会科学」とは、目の前の動きの背後にある「社会の本当の姿」を探る作業とその成果のことでした。これにつなげておけば、先の3つのテーマは、それぞれがいま私たちの目の前にある日本社会の「本当の姿」の究明です。

貧困がこれほど大きな社会問題なのに、政府は大企業の法人税を下げながら、消費税増税を強行しています。いったいどうしてなのでしょう。その背後には労資関係を軸とした「資本主義社会の仕組み」と、その中の「財界による政治支配」という第1の問題が横たわります。

安倍政権が進めようとしている、「アメリカの戦争には中東までもついでいきます」という集団的自衛権の行使容認や、何度選挙に負けても、アメリカの海外殴り込み部隊に提供する巨大基地を沖縄につくろうとする強権的な動きは、「敗戦後

のアメリカによる軍事占領」と「その合法化としての日米安保体制」、その体制の中で最大限の利益を追求する日本政府の姿勢という第2の問題を根っこにもっています。

そして韓国や中国など近隣諸国との急速な関係悪化と軍事的緊張の高まり、安倍70年談話に対する世界の不安と懸念の声は、「侵略と植民地支配への無反省」という第3の問題の今日的な現れとなっています。

この連載のタイトルは「日本社会はどうなっている？」ですが、ここで最初のまとめをしておけば、今の日本社会は、これら「3つの問題を抱えた社会」、あるいは「方向転換が求められている社会」となりそうです。圧縮して言えば、「財界第一」「対米従属」「侵略肯定」という3つの問題の解決が求められる社会ということです。

### 「日本らしい日本の保守主義」をめざす 自民党

この3つは、一方で、深いもたれあいの関係をもっています。たとえば「財界第一」には、武器輸出を完全解禁し、軍需産業でもうけたいという強い願いが含まれますが、これは「対米従属」の政治姿勢に加えて、集団的自衛権の行使を求める重要な原動力となっています。また大日本帝国の昔を懐かしむ「侵略肯定」の思想も、軍事強国日本の再建を望む立場からこれを推進しています。

同時にそこには相互の対立も現れています。アメリカの戦争を支援すれば、海外には日本の「敵」が増えていきます。それは財界に「日本企業は出て行け」といった、新たな逆風をもたらします。また極右、ネオナチと呼ばれる安倍政権の「侵略

肯定」姿勢は、中国など急成長するアジア経済との交流を妨げます。さらに、同盟国アメリカとの間にも新たな摩擦を生んでいます。

今の自民党は、この摩擦や対立を何とか封じ込め、「侵略肯定」を弱めることなく突っ走ろうとしています。その方向は党の「政治理念」を「日本らしい日本の保守主義」とまとめた2010年の新綱領や、2012年発表の改憲案に現れています。要約すると、そこで彼らがめざす日本の姿は、次のようになっています。

①この国の元首を天皇にし、天皇の憲法尊重擁護義務を外して独裁の国とする（改憲案前文、1条、102条）、②戦争放棄の道を捨て、アメリカとともに戦争する（集団的自衛権の行使）軍事強国にする（前文、9条）、③国民が社会保障など政治に頼らず自力で生きる、自己責任と家族責任の国にする（前文、12条、13条、24条）、④経済運営の基本を大企業・財界最優先の「おこぼれ経済」論の国とする（前文）、⑤政治に対する国民の不満や批判を力で抑えこんでいく国にする（前文、9条、21条、98条）。ごらんのように、これは日本国憲法の総否定です。

ただし、天皇中心の国づくりといっても、それを現在の天皇が望んでいるわけではありません。最近、天皇は多くの場で日本国憲法の大切さを語っています。新年の感想では「満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていくことが、今、極めて大切なことだ」とまで述べました。これは客観的には「侵略肯定」論の強まりに対する批判です。自民党の改憲案は天皇の意思にそったものではなく、戦前日本はすばらしい国だったとする、ある種の幻想に導かれたものだということです。

## 日本国憲法を守り、実現させる力との衝突

こうした改憲案の全体は、多くの人には知られておらず、国民の強い怒りや不信を招いているわけではありません。しかし、それを待たずに自民党は国民の支持を失っているのが現実です。

少ない得票で多くの議席を独占できる小選挙区制によって多くの議席を得たとはいえ、年末の衆院選での投票総数5374万（比例代表）の内、自民党の得票は1766万票にすぎません。5323万人が投

票した2013年参院選の1846万票から、80万票も減っています。民主党に政権を奪われた2009年衆院選では1881万票でしたから、そこからは115万票も減っています。さらに長期的な変化を見れば、有権者比での得票率は、1972年の33パーセントから2014年の17パーセントにまで低下しています。自民党は衰退の過程にあるのです。

3つの問題にそって言えば、「財界第一」では、消費税10パーセントへの引き上げに国民の多数が反対しています。アベノミクスで暮らしがよくなったという人もごくわずかです。「対米従属」にかかわっては、集団的自衛権の行使にも、辺野古に新たな米軍基地をつくることにも、反対が国民の多数派です。「侵略肯定」論についても、政府は安倍談話の内容を明確にすることができません。内外の深い憂慮を考慮せずにおれないからです。もちろん「憲法改正」についても多数が反対です。

振り返っておきたいのは、人間の社会は、時々支配層の思惑だけで動くわけではないということです。王権を打ち倒して民主主義の時代を拓いたブルジョア革命でも、大国の軍事支配をはねのけて植民地体制を崩壊させた民族独立の闘いでも、日本国憲法の実現をめぐる戦後日本のせめぎ合いでも、政治と社会の大きな変化は、いつでも支配層と国民との力の衝突を通じて起こりました。

現代の日本を見るときにも、大きな歴史の変化に今を位置づけ、支配層と国民との力の衝突という角度からとらえることが必要です。安倍内閣の行き詰まりと衰退と、国民の中での原発ゼロ、TPP加入反対も含むさまざまな「1点共闘」の大きな広がりも見れば、この連載のタイトルへの2つ目の回答は次のように与えることができそうです。

表面的には「閉塞」に満ちて見えるけれど、その背後には「財界第一」「対米従属」「侵略肯定」のいずれにあっても、国民の運動が新しい前進を勝ち取る可能性を広げつつある社会だと。

今回はここまでです。それでは、私たちはよりよい社会づくりの道を、今後どのように進むことができるのか。次回からは日本社会の未来のお話に進みます。